



ろうきょう通信

— 労供労組協事務局ニュース —

発行：労供労組協事務局
〒110-0003 台東区根岸 3-25-6 クラレット根岸 2F
TEL:03-5603-7880 FAX:03-5603-7265
E-mail:roukyo@union-net.or.jp
URL:http://www.union-net.or.jp/roukyo/

全港湾、阪神支部供給事業で事務手数料 伊藤彰信議長が辞任

全港湾、関西地方阪神支部の労供事業において、組合員に支払われる賃金の一部を事務経費として供給先企業から受取っていたとして、職業安定法違反を問われました。

全港湾書記長の労供労組協伊藤彰信議長は今後、労供労組協の厚生労働省への要請書などに全港湾書記長の伊藤の名前があるのは良くない、として辞任を表明していました。

労供労組協役員内では副議長と事務局長とで協議し、伊藤議長に強く慰留もしたのですが、ご本人の意思が固く、最終的には伊藤議長の意思を尊重して、承認することとなりました。

なお、伊藤議長の後任については決まっておらず、次回総会までは中村雅信副議長が代行することになります。

介護・家政職ユニオン田園調布 第59回定期総会開かれる

去る6月10日(日)、午前10時より武蔵小杉のユニオンビル富士通労働会館にて介護・家政職ユニオン田園調布第59回定期通常総会が開催されました。

介護・家政職ユニオン田園調布(以下、労働組合と記す)は介護・家政職の労供事業を営んでおり、介護保険が始まるとき訪問介護事業を行う企業組合ケアフォーラム(以下、企業組合と記す)を立ち上げました。企業組合ではヘルパーを労働組合から供給してもらうことで、介護保険に基づく訪問介護事業を行っています。

介護・家政職ユニオンは田園調布の他に、甲府、金沢むつみ会があり、これらの介護・家政職ユニオンは、現在では全港湾、介護家政職支部に所属しています。

企業組合における訪問介護事業では月間事業高が前年度と比べると90万円、前々年度と比べると180万円下回っていますが、利用者数、従事ヘルパー数は前年度と比べても横ばいです。これは、2003年の制度(介護報酬)見直しと2006年の介護保険制度改訂により、介護予防導入による介護報酬単価の低減、そして行政による介護内容、時間に対する指導(締めつけ)が原因です。

介護保険制度における最大の問題点は介護報酬が低く、また、企業における賃金率が低いため、ヘルパーが自律できないこと、そして、ケアマネジャーの独立・中立性が保たれていない、ということです。これらの問題を解決し、業界の健全な発展を目指すべく、今期は行政への要請などを行う予定です。



挨拶をする労供労組協横山南人事務局長

労働省編職業分類の平成22年改訂に向けて 職業分類研究会発足

全国の公共職業安定機関において職業紹介業務に用いられている現行の「労働省編職業分類」は作成から既に8年以上経過し、この間の職業の変化によって求人職種の中には職業分類上の職業に位置づけることが難しいものが増えています。また、労働省編職業分類はその体系と分類項目を日本標準職業分類に準拠していますが、この日本標準職業分類の改定作業が平成19年秋から計画されていること、厚生労働省が総合的雇用情報システムに代わる新たなシステムを平成23年に導入する計画があるなど現行の職業分類をめぐる環境は今後大きく変化することが予想されます。

そこで、労働政策研究・研修機構において職業分類の改定作業を行うこととし、職業分類の共有化のあり方について検討を行うとともに、職業分類表及び職業名索引の改訂に係る事項について必要な検討を行うことを目的に、「職業分類研究会」が発足されました。そして、第1回研究会が去る5月31日に開催、第2回研究会が7月11日に開催されました。

【第1回研究会】

開催日時：2007年5月31日(水)、13:00~15:00

- 議 題：1.職業分類に対する厚生労働省の考え方について
2.職業分類の考え方と共有化の課題について
3.その他

【第2回研究会】

開催日時：2007年7月11日(水)、10:00~12:00

- 議 題：1.労働省編職業分類の考え方と課題
2.有料職業紹介事業者(※注)における職業分類の利用
3.その他 ※(株)リクルートエージェント

【職業分類研究会委員】

氏名	肩書
岡本 英雄	上智大学総合人間科学部教授
河邊 彰男	日本人材派遣協会事務局次長
清原 忠雄	厚生労働省職業安定局首席職業指導官室中央職業指導官
小泉 南男	全国求人情報協会常務理事
佐藤 健志	日本商工会議所産業政策部課長
佐藤 弘実	厚生労働省職業安定局需給調整事業課課長補佐
白石 絹子	全国民営職業紹介事業協会監事
鈴木 徹	厚生労働省職業安定局首席職業指導官室次席職業指導官
長山 直樹	厚生労働省職業安定局雇用政策課中央雇用計画官
野部 明敬	日本人材紹介事業協会専務理事
横山 南人	労働者供給事業関連労働組合協議会事務局長

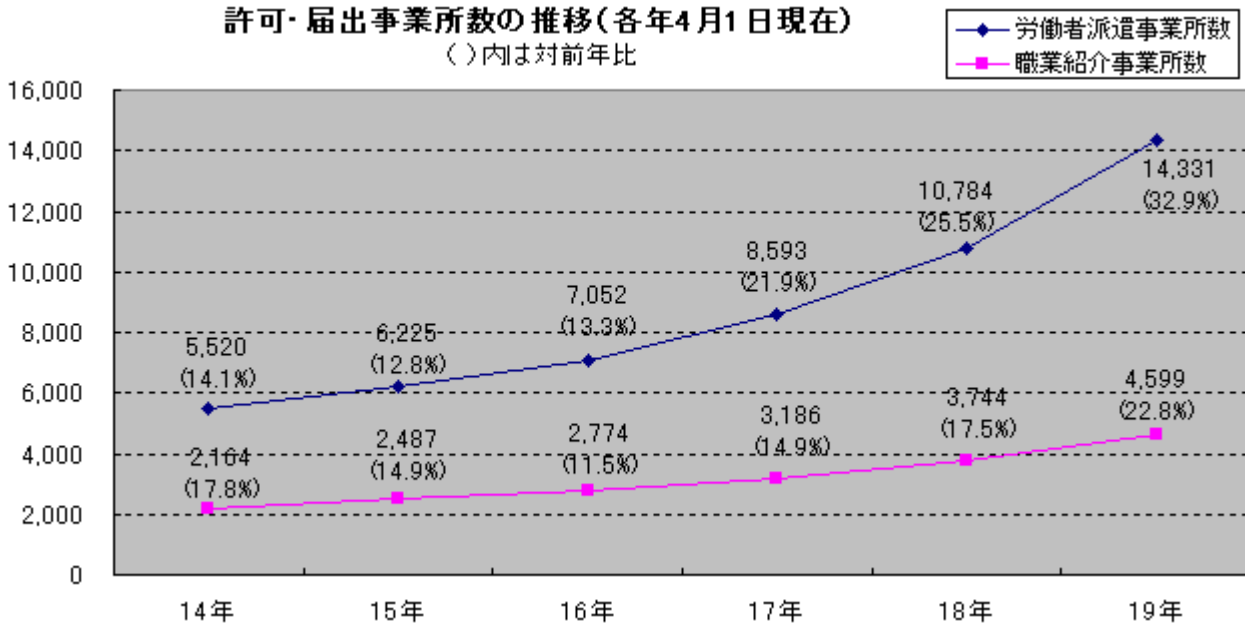
事務局：西澤 弘(労働政策研究・研修機構主任研究員)

労働者派遣事業適正運営協力員会議開かれる

去る6月21日(木)に今年度第1回目の労働者派遣事業適正運営協力員会議が開催されました。最初に東京労働局需給調整事業の浅野浩美部長から挨拶があり、新任協力員の紹介がありました。新任協力員の紹介では労供労組協事務局次長だった堀根秀人さんの後任として高鶴淳二さんが紹介されました。その他、労供労組協からは中村雅信副議長と横山南人事務局長が委員となっています。

労働者派遣・職業紹介事業所の許可・届出受理状況は平成19年4月1日時点で労働者派遣14,331事業所、職業紹介4,599事業所で、対前年同期比はそれぞれ32.9%増と22.8%増という大幅な増加となっています。

許可・届出事業所数の推移(各年4月1日現在)
()内は対前年比



指導監督について労働者派遣は1,275事業所について実施し、886事業所に対して是正指導を行っています。なかでも、業務請負に対する指導監督は、前年度の約2倍となる393事業所に対して実施し、307事業所に対して是正指導が行われました。

情報交換では、全港湾の伊藤彰信書記長(元労供労組協議長)が日雇派遣の派遣先に(派遣が禁止されている)港湾労働あったとの指摘がありました。

平成18・19年度労働者派遣事業適正運営協力員名簿

<http://www.roudoukyoku.go.jp/seido/haken/unei/011.html>

予定

- | | |
|---------------|-------------------------|
| 2007年7月14日(土) | 15:00~派遣労働ネットワーク事務局会議 |
| 26日(木) | 19:00~企業組合コンピュータユニオン理事会 |
| 30日(月) | 10:00~職業分類研究会 |
| 8月4日(水) | 15:00~派遣労働ネットワーク事務局会議 |
| 23日(木) | 14:00~企業組合コンピュータユニオン理事会 |
| 9月1日(土) | 18:00~派遣労働ネットワーク事務局会議 |
| 11日(火) | 17:00~企業組合スタッフフォーラム理事会 |